



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史 (TEL) 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	158,772	1.8	5,930	△12.8	5,026	32.6	1,739	914.0
28年3月期	155,919	△3.0	6,803	△39.3	3,791	△63.3	171	△97.8

(注) 包括利益 29年3月期 788百万円(-%) 28年3月期 △8,196百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.35	—	3.2	2.7	3.7
28年3月期	1.41	—	0.3	2.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	182,700	54,736	29.8	448.87
28年3月期	184,711	53,959	29.0	441.96

(参考) 自己資本 29年3月期 54,401百万円 28年3月期 53,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,237	△10,931	△3,360	22,237
28年3月期	7,799	△11,344	5,044	17,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	424	247.4	0.7
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	424	24.4	0.8
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

(注1) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円 記念配当 0円50銭

(注2) 詳細につきましては、平成29年5月10日公表の「通期業績予想と実績値との差異並びに剰余金の配当(復配・記念配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	3.2	2,700	24.9	2,100	47.3	200	—	1.65
通期	159,000	0.1	7,300	23.1	6,000	19.4	2,500	43.8	20.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	125,490,302株	28年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,293,460株	28年3月期	4,275,417株
③ 期中平均株式数	29年3月期	121,209,587株	28年3月期	121,225,653株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,824	3.6	△2,448	—	2,793	—	2,711	—
28年3月期	99,241	△7.3	△344	—	△1,043	—	△1,178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.37	—
28年3月期	△9.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	139,803	30,323	30,323	21.7	250.20			
28年3月期	137,134	27,447	27,447	20.0	226.44			

(参考) 自己資本 29年3月期 30,323百万円 28年3月期 27,447百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的概況

当連結会計年度における経済環境としては、米国の景気回復が持続し、欧州では消費の増加が見られました。また、中国も景気が持ち直すなど、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。日本経済においても、海外需要の増加を受けて緩やかな景気回復が続きました。当社製品の販売先であるエレクトロニクス市場におきましては、オーディオを中心としたAV関連製品が減少し、プリンターなどのオフィス機器向け市場も低調な推移となりましたが、中国を初めとしたアジア地域におけるインバータ搭載の省エネタイプ白物家電の需要の高まりや、欧州における自動車市場の回復、中国の補助金政策延長による下支えなどから、グローバルな市場拡大を見せ、概ね堅調に推移しました。

こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に掲げ、エコ・省エネ、グリーンエネルギー関連の戦略市場に焦点を当てた新製品開発に注力し、売上の拡大、収益力向上に努めるとともに、棚卸資産の圧縮に注力し、有利子負債の削減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス事業で、海外市場を中心に白物家電向け製品や自動車向け製品の販売が好調に推移したことなどから、連結売上高は1,587億72百万円と、前連結会計年度と比べ28億52百万円(1.8%)増加いたしました。損益面につきましては、円高で推移した為替相場の影響を受け、連結営業利益は59億30百万円と、前連結会計年度比8億73百万円(12.8%)減少いたしました。しかしながら、前期に比べ営業外損益が改善し特別損失が減少したことから、連結経常利益は50億26百万円と、前連結会計年度比12億34百万円(32.6%)増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は17億39百万円と、前連結会計年度比15億67百万円(914.0%)の増加となりました。

セグメント別概況

半導体デバイス事業

当事業におきましては、AVやプリンターを中心としたオフィス機器向け製品の売上は減少しましたが、エアコンや洗濯機などの白物家電向け製品や自動車向け製品の好調な販売により、当事業の連結売上高は1,293億22百万円と、前連結会計年度比42億5百万円(3.4%)増加いたしました。一方、損益面につきましては、円高で推移した為替の影響を受け、連結営業利益は92億51百万円と、前連結会計年度比で横ばいに留まりました。

PM事業

当事業におきましては、自動車向け製品の販売が拡大したこと等により、当事業の連結売上高は161億53百万円と、前連結会計年度比2億30百万円(1.5%)増加いたしました。しかしながら、損益面につきましては、製品ポートフォリオの転換と固定費削減を柱とする構造改革が推進途上であることから、連結営業損失3億84百万円(前連結会計年度 営業損失9億73百万円)を計上する結果となりました。

PS事業

当事業におきましては、通信市場向け製品の販売減が続いたことに加え、新エネルギー市場向け製品の販売が低迷したこともあり、売上が落ち込みました。この結果、当事業の連結売上高は132億96百万円と、前連結会計年度比15億83百万円(10.6%)減少いたしました。損益面につきましても、売上高減少に伴い連結営業損失1億80百万円(前連結会計年度 営業利益9億73百万円)を計上する結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、1,827億円となり、前連結会計年度末より20億11百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が46億24百万円増加し、固定資産合計が22億22百万円、原材料及び貯蔵品が9億20百万円、仕掛品が7億59百万円、その他流動資産が25億55百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,279億63百万円となり、前連結会計年度末より27億88百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが110億円増加した一方で、1年内償還予定の社債が減少し、社債が増加した結果、ネットで159億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、547億36百万円となり、前連結会計年度末より7億76百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が17億39百万円増加し、為替換算調整勘定が9億34百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、222億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億91百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、192億37百万円のプラスとなり、前期に比べ114億37百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加による支出の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、109億31百万円のマイナスとなり、前期に比べ4億13百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億60百万円のマイナスとなり、前期に比べ84億5百万円の収入減となりました。これは主に、社債の償還を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	26.4%	29.6%	32.4%	29.0%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	53.7%	52.2%	22.2%	32.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8年	7.6年	8.9年	12.1年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	14.9倍	12.7倍	9.5倍	23.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、海外経済の先行きに不確実性があるものの、当社製品が関連する市場では、白物家電や自動車関連向けの製品における需要の底堅い推移が期待されます。こうした状況下、当社では、「2015年中期経営計画」に則り、業績向上と財務体質の強化に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。2017年度の連結業績につきましては、売上高1,590億円、営業利益73億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル105円としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と財務体質改善を進め、経営全般の基盤強化を図る上で必要となる内部留保を確保しつつ、収益力の向上を通じて、安定的かつ着実な配当を実施することを基本的な考え方としております。

当期業績においては、前期に比べ営業外損益が改善し特別損失も減少したことから、配当原資となる本社個別の純資産が増加いたしました。かかる前提の改善を踏まえ、今後の経営環境に関する見通し等を勘案し、更には従来同様に内部留保の確保に意を用いた上で、復配が可能と判断いたしました。

その結果、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株3.00円とし、また当社は昨年9月に創立70周年を迎えましたことから、普通配当に70周年記念配当として0.50円を加え、合わせて1株につき3.50円として、復配することといたしました。

次期につきましては、年度の業績予想等を勘案し、1株につき6円(中間・期末ともに3円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社は、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社が認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、為替相場の大幅な変動など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社の業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社34社で、半導体デバイス、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容とグループ主要子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要製品名	会社名
半導体デバイス事業	半導体製品 パワーIC コントロールIC ホールIC バイポーラトランジスタ MOSFET IGBT サイリスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造・販売) サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 大連三壘電気有限公司 (製造) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン ノースアメリカ インク (開発・製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (開発・製造・販売) ポーラー セミコンダクター エルエルシー (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造) アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド (製造) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (開発) アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (販売・技術サービス) 埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売・技術サービス) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PM事業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司 (製造・販売) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売) ピーティアー サンケン インドネシア (製造・販売) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PS事業	PS製品 無停電電源装置(UPS) インバータ 直流電源装置 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (製造・販売) サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
その他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (保険代理店業・事務処理サービス)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、2015年4月から向こう3ヵ年にわたる中期経営計画（以下、「15中計」といいます。）を策定しており、計画最終年度である2018年3月期につきましては、2017年3月期の業績並びに次期における為替相場を含む経営環境の見通し等を踏まえ、目標値を連結売上高1,590億円、連結営業利益73億円といたしました。今後、計画の達成に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、現在、当社グループでは、更なる成長目標の実現に向け、次期中期経営計画の策定に着手しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。この分野におきまして、当社は、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。本計画では、10年後における業界上位の地位構築と競争力ある規模の実現を長期的な見通しとして設定しており、この長期的見通しを実現するための中期目標を15中計で設定しております。15中計達成に向けた計画の基本方針につきましては以下に記載の通りです。

15中計の基本方針

1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

- ・グローバル市場の攻略に向けた事業戦略の展開
- ・市場ポートフォリオの着実な転換による企業収益力の向上
- ・国内外生産拠点における投資効果の追求と最適地生産の実践
- ・車載品質の確保、グローバル品質管理体制による顧客信頼度の向上
- ・グローバル調達体制の強化と最適地調達の実践
- ・グローバル人材の育成ならびにグループ間ローテーションの実行
- ・開発・生産・販売拠点におけるローカルスタッフの育成と積極活用

2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

- ・車載、白物家電、モータ、産機・通信、LED照明など成長するエコ・省エネ市場への積極展開とシェアの確保
- ・市場構造の変化に対応した成長市場へのリソースのシフトと新製品投入
- ・パワー半導体デバイス（MOS、IGBT、SiC、GaN等）およびこれらを用いたモジュール製品の事業化の推進
- ・新製品開発の促進、生産・販売拠点の拡充によるセンサー事業の着実な成長
- ・産機・通信をはじめとする特定市場向け汎用品ビジネスの拡大
- ・グリーンエネルギーおよび社会インフラ市場への商品展開
- ・トータルソリューションの提供による差別化戦略の促進

3) 技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進

- ・技術マーケティングによる用途開拓と市場拡大
- ・開発テーマの選択と集中および開発管理機能の強化
- ・要素技術開発と製品開発の機能分離による開発効率の向上
- ・標準パッケージの活用拡大による投資効率の向上と開発期間の短縮
- ・各部門が有する固有技術の融合による新領域製品の拡大
- ・次世代キーデバイス開発および製品化の加速

- 4) 革新的ものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上
- ・要素技術力、製造技術力、生産技術力の結集による生産性向上とコスト競争力の強化
 - ・社外技術の積極導入、省人化・自動化ラインの構築
 - ・生産拠点およびサプライチェーンにおけるBCPの充実
 - ・販売・FAE機能の拡充、代理店の増強、現地人材の育成と抜擢を軸とするグローバル市場対応力の強化
 - ・販売チャネルの拡充による新規顧客の開拓
 - ・マーケティング強化による既存市場・既存製品での新規需要の掘り起こし
- 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化
- ・グループ内重複機能の融合、最適化による経営効率の向上
 - ・若手、女性、外国人の抜擢、制度改革、教育の充実による企業風土の刷新
 - ・社員一人ひとりの生産性向上
 - ・サンケン、アレグロ、ポーラー 3社による高付加価値製品の共同開発
 - ・新基幹システム (PHOENIX)の最大活用
 - ・投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
 - ・グループ全社でのCSR意識の醸成と実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を概観しますと、米国や欧州では個人消費の堅調な回復が見込まれますが、その一方で今後も不確実性の高いイベントが続くと見込まれています。中国も、底堅い景気回復が期待される一方で、金融リスクが経済全般に拡散する懸念が表明されています。日本では、景気回復の継続が期待されますが、海外に不安定な要素が多く、先行きは不透明と言わざるを得ません。しかしながら、当社製品が関連する市場では、車載製品において低燃費・低排ガス・安全性強化を目指した用途が拡大し、その結果、1台あたりの半導体使用個数が増加し、グローバルでの底堅い自動車需要の継続が期待できるほか、インバータ化進展に伴う新興国向け白物家電の需要増などが見込まれており、関連するエレクトロニクス製品の需要も堅調に推移して行くことが想定されます。

こうした中、当社では「2015年中期経営計画」の最終年次を迎え、今期の計画達成と将来に向けた成長戦略実現のため、①開発力・ものづくり力・販売力の向上と②品質保証体制の強化を狙いとして、本年4月1日付で組織基盤の整備を実施しました。まず、半導体デバイス事業領域では、技術開発のリソースを増強するとともに、新製品の開発活動を戦略市場・戦略商品に絞り込むことで、技術開発の効率化とリードタイム短縮を図ります。また、生産面における利益創出力の強化を目指し、原価低減活動及び生産改革活動のそれぞれにつき推進機能を整備しております。品質保証面では、製品の品質、製造における品質、それぞれの対応機能ごとに組織を再編し、品質保証体制の更なる強化を図っております。次に、パワーシステム事業領域では、パワーモジュールとパワーシステムの両部門を統合し、重複機能の削減を進めるとともに、パワーモジュールのコスト低減力、パワーシステムの品質作り込み力といった双方の強みを生かして、最適な事業構造へ転換すべく、戦略商品への開発リソース集中と市場別マーケティング機能の強化に向けて組織の再編・追加を実施しております。営業・販売の領域においては、販売チャネルの強化・拡充に向け、組織の組換えを行うとともに、顧客・案件の管理システムを整備し、戦略市場での売上拡大を目指してまいります。

この新組織体制の下、利益拡大に向けた構造改革とタイム・ツー・マーケット短縮を狙った業務改革を推し進め、エコ・省エネに関わる新興市場や車載・白物・産機のグローバル市場といった戦略的に注力すべき市場において、①新製品の売上拡大を実現するとともに、②原価低減活動を通じた利益確保、③在庫及び有利子負債の削減による財務体質強化といった喫緊の課題に注力してまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループは、今年度の計画達成に向け一致団結して邁進して行く所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,924	22,548
受取手形及び売掛金	33,999	33,867
商品及び製品	17,971	18,227
仕掛品	24,778	24,019
原材料及び貯蔵品	9,839	8,918
繰延税金資産	2,095	2,080
その他	5,606	3,051
貸倒引当金	△10	△299
流動資産合計	112,204	112,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,837	21,643
機械装置及び運搬具（純額）	26,788	27,341
工具、器具及び備品（純額）	1,105	1,024
土地	5,039	5,004
リース資産（純額）	1,323	447
建設仮勘定	4,921	4,743
有形固定資産合計	62,015	60,204
無形固定資産		
ソフトウェア	3,717	3,298
その他	1,954	2,057
無形固定資産合計	5,671	5,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,457
繰延税金資産	204	204
その他	3,656	3,304
貸倒引当金	△244	△242
投資その他の資産合計	4,820	4,725
固定資産合計	72,507	70,284
資産合計	184,711	182,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,120	18,391
短期借入金	20,635	23,151
1年内返済予定の長期借入金	—	7,500
1年内償還予定の社債	25,900	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	15,000
リース債務	924	220
未払法人税等	423	492
未払費用	9,490	9,441
その他	2,004	1,770
流動負債合計	79,499	75,967
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	12,500	5,000
リース債務	329	156
繰延税金負債	2,668	2,178
役員退職慰労引当金	17	25
退職給付に係る負債	4,104	2,627
その他	1,633	2,009
固定負債合計	51,252	51,995
負債合計	130,751	127,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	27,437	29,176
自己株式	△3,994	△4,003
株主資本合計	54,641	56,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	425
為替換算調整勘定	1,689	754
退職給付に係る調整累計額	△3,007	△3,150
その他の包括利益累計額合計	△1,068	△1,970
非支配株主持分	387	335
純資産合計	53,959	54,736
負債純資産合計	184,711	182,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	155,919	158,772
売上原価	115,113	117,869
売上総利益	40,806	40,902
販売費及び一般管理費	34,003	34,972
営業利益	6,803	5,930
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	41	36
補助金収入	—	162
保険差益	110	—
作業くず売却益	94	84
雑収入	226	387
営業外収益合計	483	698
営業外費用		
支払利息	843	716
為替差損	1,058	14
製品補償費	646	83
雑損失	946	787
営業外費用合計	3,495	1,601
経常利益	3,791	5,026
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	24	4
固定資産処分損	39	440
投資有価証券評価損	4	—
事業構造改革費用	621	—
薬液異常対策損失	1,032	—
特別損失合計	1,723	444
税金等調整前当期純利益	2,068	4,582
法人税、住民税及び事業税	1,886	4,062
法人税等調整額	13	△1,196
法人税等合計	1,900	2,866
当期純利益	168	1,716
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	171	1,739

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	168	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	175
為替換算調整勘定	△4,132	△960
退職給付に係る調整額	△4,109	△142
その他の包括利益合計	△8,364	△927
包括利益	△8,196	788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,150	837
非支配株主に係る包括利益	△46	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			171		171
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△677	△13	△690
当期末残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021
当期変動額						
剰余金の配当				—		△848
親会社株主に帰属する当期純利益				—		171
自己株式の取得				—		△13
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△8,371
当期変動額合計	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△9,061
当期末残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,739	△9	1,730
当期末残高	20,896	10,301	29,176	△4,003	56,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,739
自己株式の取得				—		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	△934	△142	△901	△51	△953
当期変動額合計	175	△934	△142	△901	△51	776
当期末残高	425	754	△3,150	△1,970	335	54,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,068	4,582
減価償却費	11,593	11,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	285
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,326	981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△652	△2,303
受取利息及び受取配当金	△52	△63
支払利息	843	716
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,509	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	1,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,880	2,436
その他	462	3,777
小計	11,431	22,662
利息及び配当金の受取額	47	68
利息の支払額	△818	△809
法人税等の支払額	△2,860	△2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,799	19,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,239	△9,896
有形固定資産の売却による収入	172	27
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,030
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	5	8
その他	△239	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,344	△10,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110	2,572
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,500	11,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,249	△973
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	29,867	9,950
社債の償還による支出	△4,100	△25,900
自己株式の売却による収入	△0	—
自己株式の取得による支出	△13	△9
配当金の支払額	△849	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,044	△3,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421	4,591
現金及び現金同等物の期首残高	17,225	17,646
現金及び現金同等物の期末残高	17,646	22,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、サンケン ノースアメリカ インク (在外)、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (在外)、ポラー セミコンダクター エルエルシー (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株) (在外)、台湾三壘電気股份有限公司 (在外)、三壘電気(上海)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、等。

(3) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司 (在外)、三壘電気(上海)有限公司 (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、大連三壘貿易有限公司 (在外) 及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司 (在外) の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械装置及び運搬具	3年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	142,199 百万円	130,589 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
建物	80 百万円	67 百万円
その他無形固定資産	9 百万円	8 百万円
計	89 百万円	76 百万円
②担保付債務		
短期借入金	86 百万円	81 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	167 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	13,434 百万円	13,974 百万円
梱包発送費	1,247 百万円	1,411 百万円
業務委託料	2,535 百万円	2,544 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	前連結会計年度	当連結会計年度
当期発生額	△183 百万円	253 百万円
組替調整額	△4 百万円	- 百万円
税効果調整前	△188 百万円	253 百万円
税効果額	66 百万円	△77 百万円
その他の有価証券評価差額金	△121 百万円	175 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,132 百万円	△960 百万円
為替換算調整勘定	△4,132 百万円	△960 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,623 百万円	72 百万円
組替調整額	△454 百万円	△219 百万円
税効果調整前	△4,078 百万円	△146 百万円
税効果額	△31 百万円	4 百万円
退職給付に係る調整額	△4,109 百万円	△142 百万円
その他の包括利益合計	△8,364 百万円	△927 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	-	-	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,253,173	22,877	633	4,275,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	22,877株
------------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	633株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	424	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,275,417	18,043	—	4,293,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	18,043株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,924 百万円	22,548 百万円
引出制限付預金	△277 百万円	△310 百万円
現金及び現金同等物	17,646 百万円	22,237 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	125,117	15,922	14,879	155,919	—	155,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	495	0	1,220	△1,220	—
計	125,842	16,417	14,880	157,140	△1,220	155,919
セグメント利益又は損失(△)	9,247	△973	973	9,247	△2,444	6,803
セグメント資産	140,645	16,194	11,902	168,742	15,969	184,711
その他の項目						
減価償却費	10,676	111	144	10,932	660	11,593
減損損失	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,070	269	176	10,515	306	10,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額660百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	129,322	16,153	13,296	158,772	—	158,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	502	2	1,256	△1,256	—
計	130,073	16,656	13,299	160,028	△1,256	158,772
セグメント利益又は損失(△)	9,251	△384	△180	8,686	△2,755	5,930
セグメント資産	139,878	16,238	11,363	167,480	15,219	182,700
その他の項目						
減価償却費	10,153	75	143	10,373	672	11,045
減損損失	—	135	—	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,635	174	170	8,980	131	9,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額672百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	441.96円	448.87円
1株当たり当期純利益金額	1.41円	14.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	171	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	171	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,225	121,209

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,959	54,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	387	335
(うち非支配株主持分(百万円))	387	335
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,572	54,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	121,214	121,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	128,194	100.4
PM事業	15,625	105.7
PS事業	13,461	95.5
合計	157,281	100.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	134,693	103.4	30,749	121.2
PM事業	15,884	96.7	1,658	85.0
PS事業	13,691	92.4	3,739	111.8
合計	164,270	101.7	36,148	117.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	125,117	80.3	129,322	81.4	4,205	103.4
PM事業	15,922	10.2	16,153	10.2	230	101.5
PS事業	14,879	9.5	13,296	8.4	△1,583	89.4
合計	155,919	100.0	158,772	100.0	2,852	101.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

(2) 役員の変動(平成29年6月23日付予定)

①監査役の変動

1. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 南 敦 (現 南法律特許事務所 パートナー)

2. 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 武 田 仁

②執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

執行役員 安 齋 澄 男 (現 パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長)

執行役員 吉 田 智 (現 営業本部東日本営業統括部長)

2. 退任予定執行役員

上級執行役員 大 内 博 之 (顧問に就任予定)

執行役員 佐々木 正 宏

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

①取締役及び監査役

代表取締役社長	和田 節
取締役	星野 雅夫
取締役	鈴木 善博
取締役	鈴木 和則
取締役	曹路地 剛
取締役	高荷 英雄
社外取締役(非常勤)	リチャード R. ルーリー
社外取締役(非常勤)	藤田 則春
常任監査役	太田 明
監査役	鈴木 昇
社外監査役(非常勤)	和田 幹彦
社外監査役(非常勤)	南 敦

②執行役員

専務執行役員	星野 雅夫	(技術本部長兼開発統括部長)
常務執行役員	鈴木 善博	(海外事業戦略室長)
常務執行役員	鈴木 和則	(営業本部長)
上級執行役員	曹路地 剛	(生産本部長)
上級執行役員	高荷 英雄	(管理本部長)
執行役員	谷山 之康	(生産本部LED統括部長)
執行役員	村上 清	(管理本部副本部長兼総務人事統括部長)
執行役員	伊藤 茂	(パワーシステム本部長)
執行役員	折戸 清規	(営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長)
執行役員	中道 秀機	(技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 (ビジネスデベロップメント担当))
執行役員	金澤 正喜	(技術本部デバイス商品戦略室長)
執行役員	岩田 誠	(生産本部デバイス生産統括部長)
執行役員	李 明濬	(技術本部副本部長)
執行役員	村野 泰史	(管理本部財務IR統括部長)
執行役員	坂内 哲男	(生産本部ものづくり技術統括部長)
執行役員	安斎 澄男	(パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長)
執行役員	吉田 智	(営業本部東日本営業統括部長)

以 上